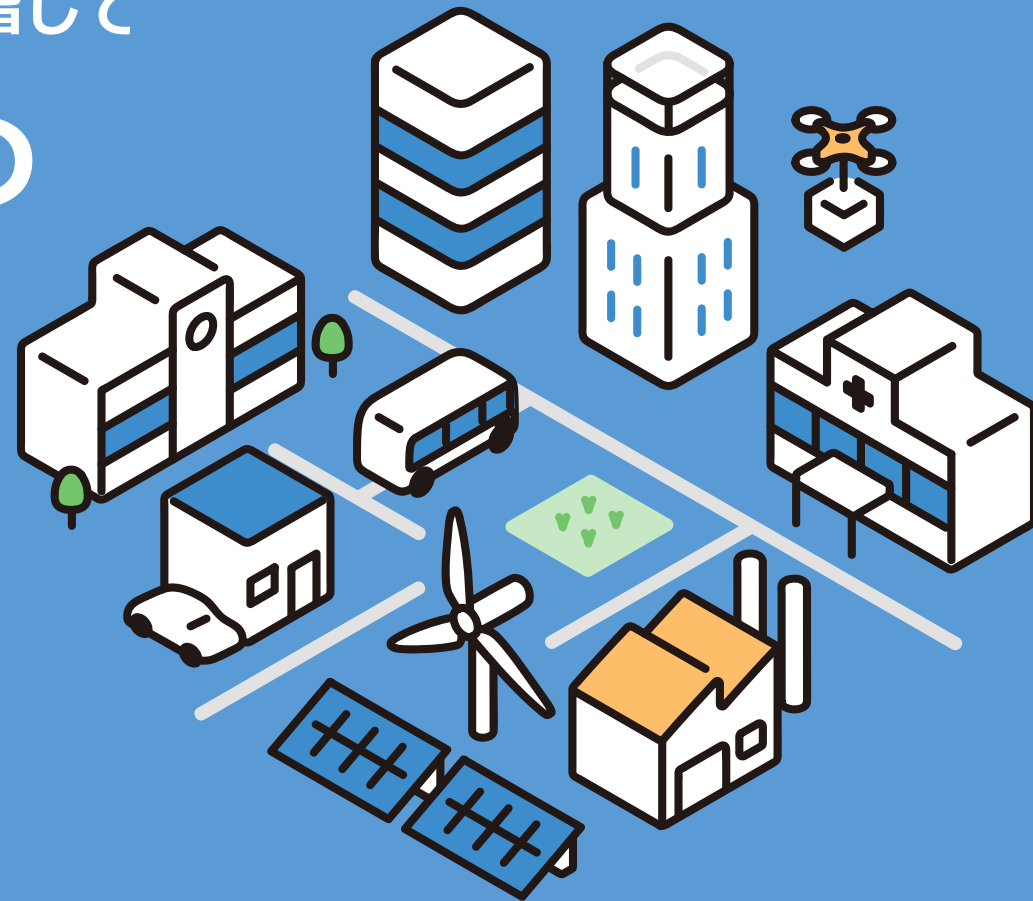


デジタル市役所の実現を目指して

郡山市のDXの 取り組み

郡山市では「DX郡山推進計画2026-2029」に基づき、デジタルを活用した市民サービスの利便性向上と持続可能な行政運営の実現を目指しています。

郡山市が推進するDXの全体像と、具体的な取り組み状況をご紹介します。



1 計画の概要



郡山市のDX推進の「指針」

本市のDX推進の指針となる「DX郡山推進計画2026-2029」。
この計画は、社会情勢の変化に対応し、限られた資源の中で
質の高い行政サービスを提供し続けることを目的としています。
ここでは、計画の背景や位置づけ、そして基本となる考え方等をご紹介します。

1-1 本計画策定の背景

様々な変化・ 進展への対応

デジタル技術の進展や社会課題の変化、更には国や県との連携強化が求められる中、こおりやま広域圏の連携中枢都市としての役割を果たすため、これらの変化に対応した計画を策定しました。



背景① 社会課題の変化への対応

- 人口減少・超高齢社会の到来
- ベンダー・自治体職員の人手不足、リソース逼迫
- デジタルデバイド対策、多言語対応の必要性
- 自然災害や公共インフラ等の持続可能性への対応

限られた資源で多様な課題に対応するため、業務効率化が必要

背景② デジタル技術の進展

- 市民生活へのデジタル技術の浸透（コロナ禍で加速）
- 生成AIをはじめとするAIの社会実装の進展
- 新たなデジタル技術の登場
- 自治体フロントヤード改革
- サイバー空間における質・量両面での脅威の増大

先進デジタル技術の活用と、安全・利便性の両立が必要

背景③ 国の関連法等による 要請・県との連携

- 新たな国・県の施策への対応
- 「新しい地方経済・生活環境創成本部」の設置
- 業務システム標準化、ガバメントクラウドの本格化
- 「三層の対策（三層分離）」から「ゼロトラストアーキテクチャ」への移行

国・県の新たな計画等に遅滞なく対応するための体制構築が必要

以上の背景を踏まえて、

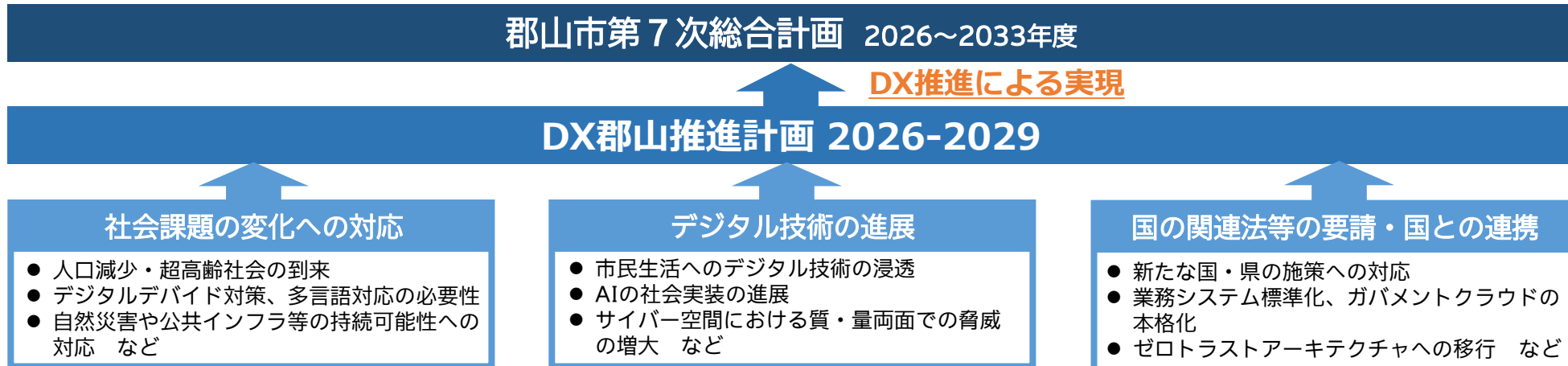
限られた資源を最大限活用するために**徹底したDXを推進し、市民サービスの維持・向上と行政事務の効率化**を図ることで、**持続可能な自治体運営の実現**を目指す計画を策定

1-2 本計画の位置付けと期間

位置付けと 計画期間

「郡山市第7次総合計画」に基づく本市DX推進のための計画であり、併せて「官民データ活用推進基本計画」に規定される「市町村官民データ活用推進計画」としても位置付けます。

また、計画期間は2026年4月から2030年3月までの4年間とし、国が進める「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等の進展に応じ、適宜見直すこととします。

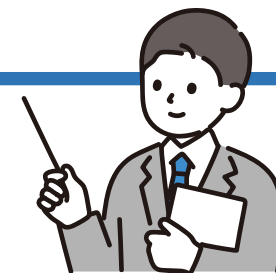


計画		年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
国	デジタル社会の実現に向けた重点計画		2021.12閣議決定		2024.6閣議決定		2025.6閣議決定			
	デジタル田園都市国家構想総合戦略		初版		改定版			次期計画		
	自治体DX推進計画		初版	第2版	第3版	第4版	第5版			
県	福島県デジタル変革(DX)推進基本方針		初版		中間見直し版		福島県DX推進戦略2026~2030			
市	郡山市総合計画		郡山市まちづくり基本指針(あすまちこおりやま)				郡山市第7次総合計画			
	DX郡山推進計画		現行計画					DX郡山推進計画2026-2029		
						★ 策定			★ 中間レビュー	

1-3 本計画の体系

計画の体系の 基本的な考え方

本市が担うべき使命や実現したい未来について、MVV（ミッション・ビジョン・バリュー）+A（アクション）の体系で表現します。
本市のDX関連事業については、このMVV+Aに基づき推進します。



Mission

使命

東北の鼓動
未来を奏でる
「選ばれるまち」郡山

郡山市が担うべき使命・理念を表すもので、郡山市第7次総合計画の将来都市像と一致します。

Vision

実現したい未来

デジタルで未来を拓く
持続可能な「こおりやま」

ミッションの実現のため、DXにより実現したい未来を表します。

Value

施策実施のための
共通の価値観

1. 市民生活の利便性向上
2. 持続可能で効率的な行政運営
3. 人に優しいデジタル化
4. 情報セキュリティの確保

ビジョンを実施する各施策について共通する価値観を表します。

Action

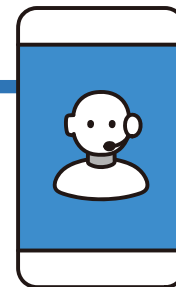
実践手法

1. 5レス
2. 業務手順の見直し
3. 先端技術の積極活用
4. デジタルスキル向上
5. デジタルデバイド対策

※行政評価、電算業務調整等を通して進捗管理

バリューに沿った施策を具体的に実行するための目標やその手法を表します。

1-4 重点的に取り組む4つの施策



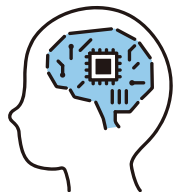
計画を加速する 4つの取り組み

本計画のビジョンを実現するため、特に注力すべき4つの分野横断的な取り組みを「重点取り組み事項」として定めます。以下の4つは、本市のDXを力強く推進していくための柱となるものです。



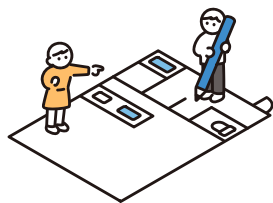
① スマホ市役所の実現

- 時間や場所を問わず、市民の方がスマートフォンで行政手続を完結できる「スマホ市役所」実現を目指します。
- 今後は、オンラインによる行政手続を原則とするとともに、デジタルデバイド対策にも配慮しながら、誰もが利用しやすい環境の整備を進めます。



② 生成AIの活用

- 生成AIの全庁での利用を促進し、業務効率化や市民対応の質の向上に活用します。
- 「AIエージェント」等の新技術や、国の「ガバメントAI」等の動向を注視し、適切に対応します。
- 利用ルール等を適宜見直し、安全・安心に利用できる環境を整備します。



③ デジタルツールのフル活用

- 技術の進展や普及状況を見据えながら、新たなツールを積極導入します。
- セミナー・ワークショップ開催などを通して、デジタルツールの「全庁活用」を推進します。
- 客観的データに基づく政策立案の推進を、デジタルツールで支援します。



④ 情報インフラの整備・運用

- 全てのDXの土台となる情報インフラを、安定的かつ安全に運用します。
- 国の指針に沿った基幹業務システムの標準化を進めます。
- 国の動向を注視しながら、「ゼロトラスト」の考え方に基づく強靱で効率的な次期ネットワークを検討します。

1-5 計画の実効性を高めるために



評価と改善による 実効性の確保

計画を「絵に描いた餅」で終わらせず、社会情勢の変化に柔軟に対応しながら着実に推進するため、以下のPDCAサイクルに基づき進捗管理を行い、継続的な改善に繋がります。

CHECK (進捗の確認と評価)

- 毎月の5レスのモニタリングのほかに、4つのバリューごとに指標(KPI)を設定し、達成状況を数値で確認することで、目標に対する進捗を評価します。
- 設定する指標は、行政評価の指標を準用し、郡山市第7次総合計画との整合性を担保します。
- 電算業務調整等で各所属からヒアリングした内容を通じて、施策の効果や実施状況を把握します。



市民生活の
利便性向上



持続可能で効率的な
行政運営



人に優しい
デジタル化



情報セキュリティの
確保

ACT (計画への反映と改善)

- 行政評価の結果に基づき、次年度の実行計画や予算要求に反映させ、より効果的な事業展開を目指します。
- 社会情勢やデジタル技術の動向に大きな変化があった場合や、事業の前提が変化した場合には、計画期間中であっても、本計画内容を柔軟に見直します。
- DX推進本部会議等を通して、全庁に課題意識を共有し、改善に繋がります。



DO (事業や施策の実行)

- 本計画に紐づく各所属の個別事業や、重点取り組み事項などを、各担当所属が責任を持って進めます。

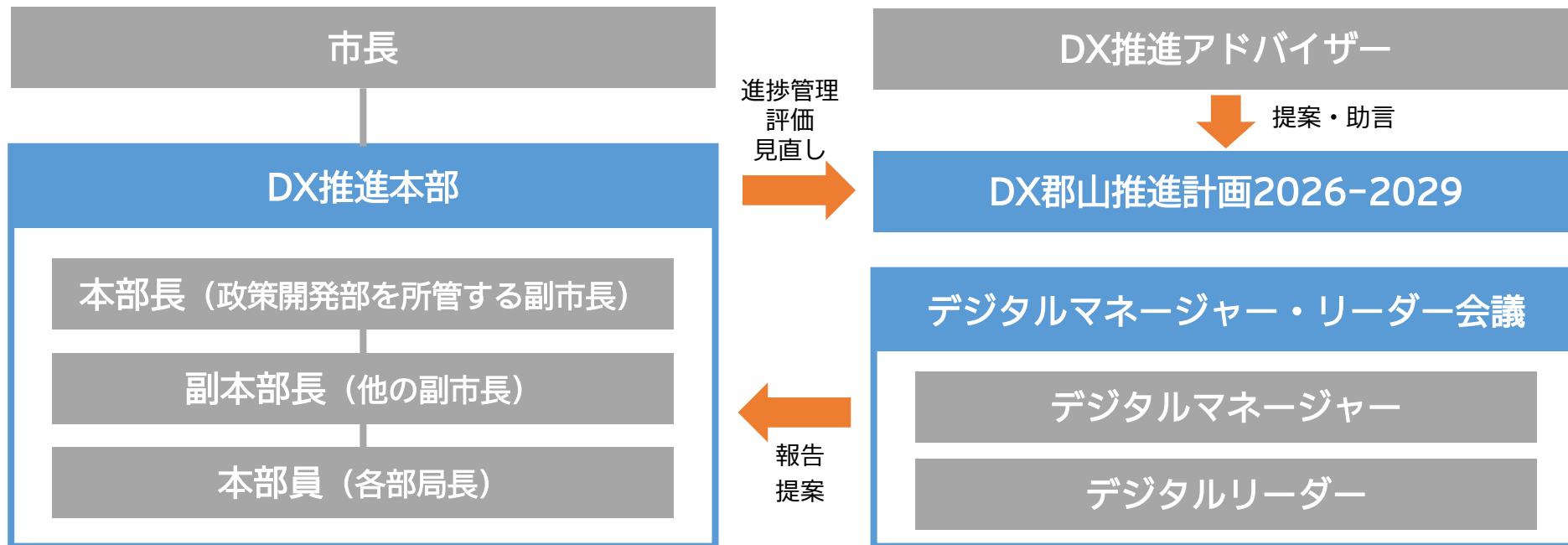
PLAN (計画)

- DX郡山推進計画2026-2029
- 郡山市第7次総合計画の実施計画 等

1-6 計画の推進体制

DXを推進する 全庁的な体制

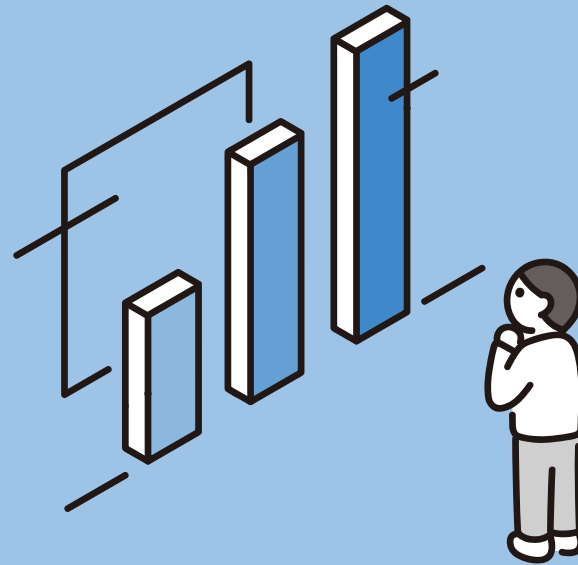
以下の全庁的な体制によりDXを推進し、計画の実現を目指します。それぞれが与えられた役割を果たしながら、相互に密接に連携することで、DXを強力に推進します。



それぞれの役割

- DX推進本部…本市のDXの推進、必要な事項の協議
- デジタルマネージャー・デジタルリーダー…DXの推進、自治体の情報システムの標準化に関する各部局間及び各所属間との連携、調整
- DX推進アドバイザー（外部委員）…本市のDX推進計画及び計画を具現化する事務事業のアクションプランの策定にあたっての提案及び助言

2 取り組み状況



グラフで見る、郡山のDX

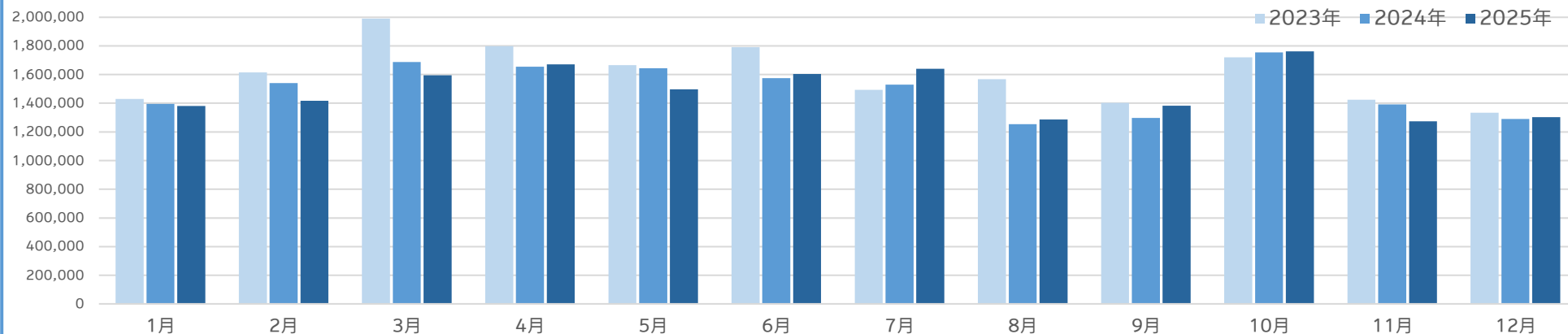
郡山市ではDXを加速するため、「ペーパーレス」「キャッシュレス」「カウンターレス」「ファイルレス」「ムーブレス」の5つの指標を「5レス」として定め、全庁的な取り組みを推進しています。ここでは、各指標の具体的な進捗状況等をデータでご報告します。

2-1 ペーパーレス（プリントアウトの枚数）

- 郡山市では、業務プロセス全体の見直しとデジタルツールの活用により、紙媒体の削減を推進しています。
- 会議資料の電子化や電子決裁の徹底に加え、プリントアウト枚数のモニタリングを通じて、職員一人ひとりの意識改革を促し、継続的なペーパーレス化に取り組んでいます。



プリントアウト枚数の推移（月別）

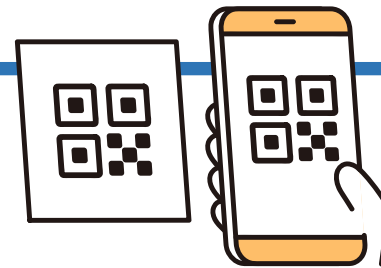


ペーパーレスの主な取り組み

- **市議会のペーパーレス化**、議案書のデジタル化（タブレット・文書共有システムの活用）
- 庁内で開催される会議（庁議、災害対策本部会議など）のペーパーレス化（タブレット・文書共有システムの活用）
- 農業委員会、介護認定審査会等の**附属機関のペーパーレス化**（タブレット・文書共有システムの活用）
- **2019年度に電子決裁率100%を達成**（財務に関する決裁を含む）
- グループウェア、ファイルサーバ等の活用（文書の共有）
- プリントアウト数の管理（DX戦略課において定期モニタリング）

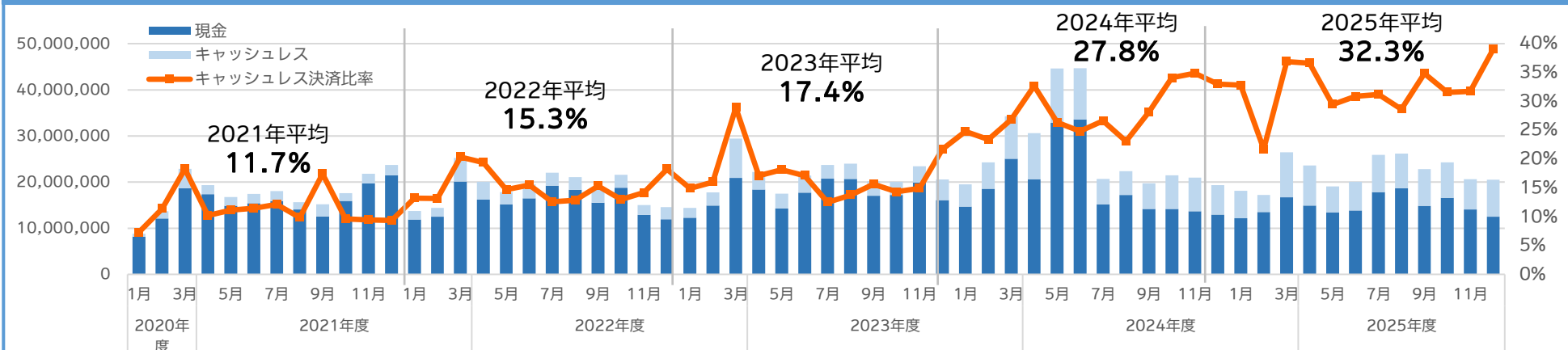


2-2 キャッシュレス（キャッシュレス決済比率）

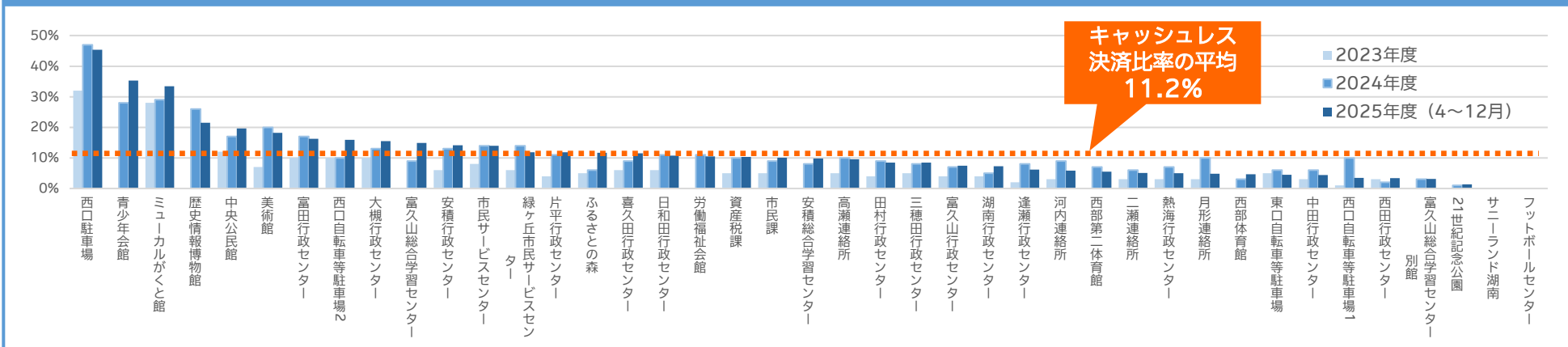


- 2020年1月には市税等コード決済を、2021年1月には手数料・施設使用料等窓口のキャッシュレスをそれぞれ開始しました。
- 現在58施設の窓口にキャッシュレス機器を導入し、主要なキャッシュレス決済全てに対応しています。（QRコード決済7種類、電子マネー6種類、クレジットカード6種類）

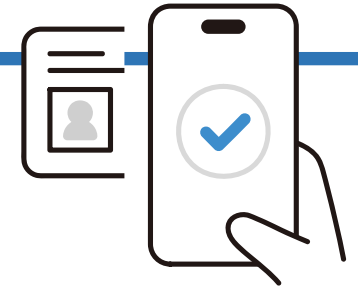
キャッシュレスの推移（月別）



施設別のキャッシュレス決済状況

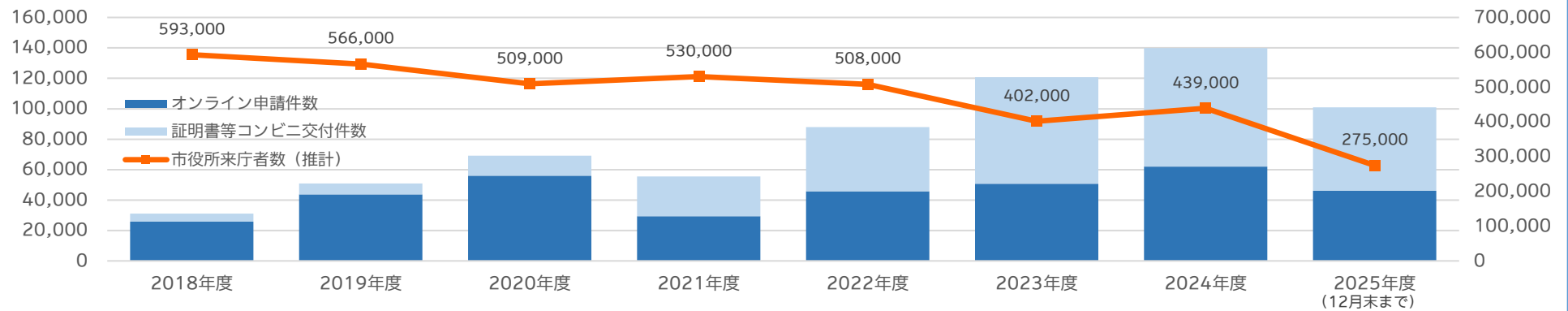


2-3 カウンターレス（オンライン申請件数）



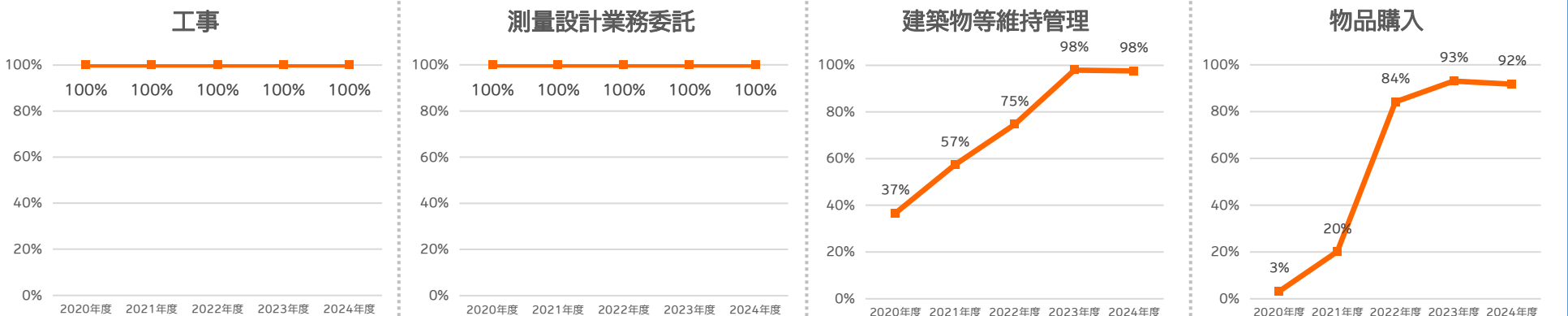
- 2026年1月現在、933手続をオンライン化しており、オンライン申請件数の増加に伴い、市役所来庁者数も減少傾向にあります。
- 2015年から導入した電子入札について、現在は対象を建築物等維持管理や物品購入にまで拡大し、実施率はいずれも100%近い状況で推移しています。

来庁者数とオンライン等申請件数の推移（年度別）



※ 市役所来庁者数の推計には「KDDI Location Analyzer」を使用。（auスマートフォンユーザーで同意を得たユーザが対象、個人を特定できない処理を行って集計）データには20歳未満及びインバウンド観光利用者のデータは含まれない。

オンラインによる入札の実施率

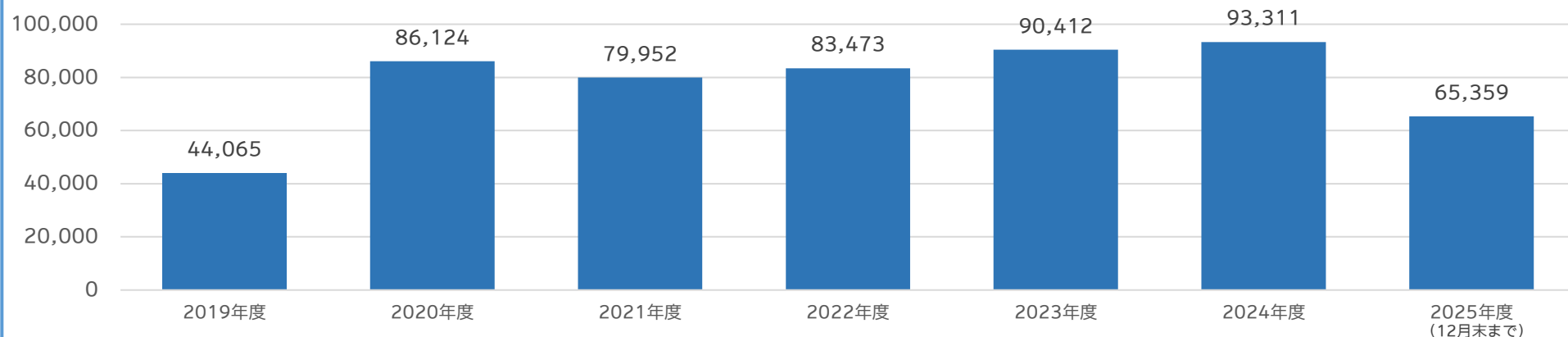


2-4 ファイルレス（GISアクセス数の推移）

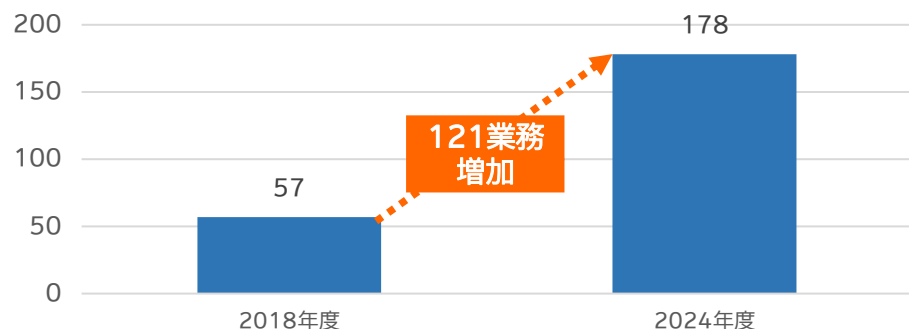
- 執務室のキャビネットや机にある書類をデータ化し、省スペース化・検索性向上・情報公開を図ります。（複数部署がかかわる業務でも、円滑な連携が可能）
- 地理情報システム（GIS）に、地形図や住宅地図といった共通図のほか、都市計画図や施設位置情報、放射線モニタリング情報等の様々なデータレイヤーを搭載しています。



全庁型GISアクセス件数の推移（年度別）



デジタルデータを共有する業務グループの件数



紙台帳、図面のデジタルデータ化

- 閲覧に供する紙台帳、図面のデジタルデータ化により、紙の削減（ペーパーレス）を推進しています。
- また、デジタル化による「検索性の向上」を図り、閲覧者の利便性向上を実現しています。



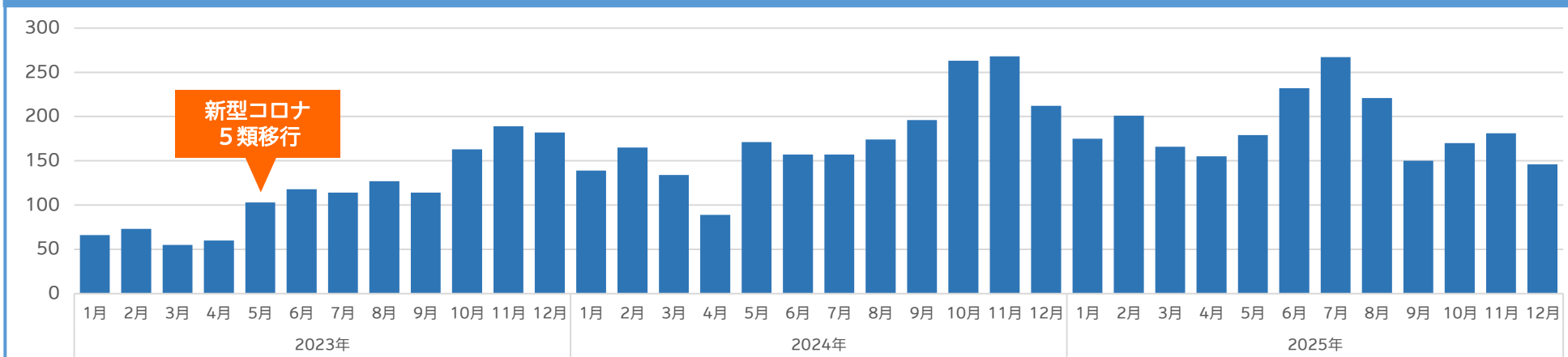
- 道路台帳
- 建築概要書
- 固定資産台帳 など

2-5 ムーブレス（オンライン会議の開催）

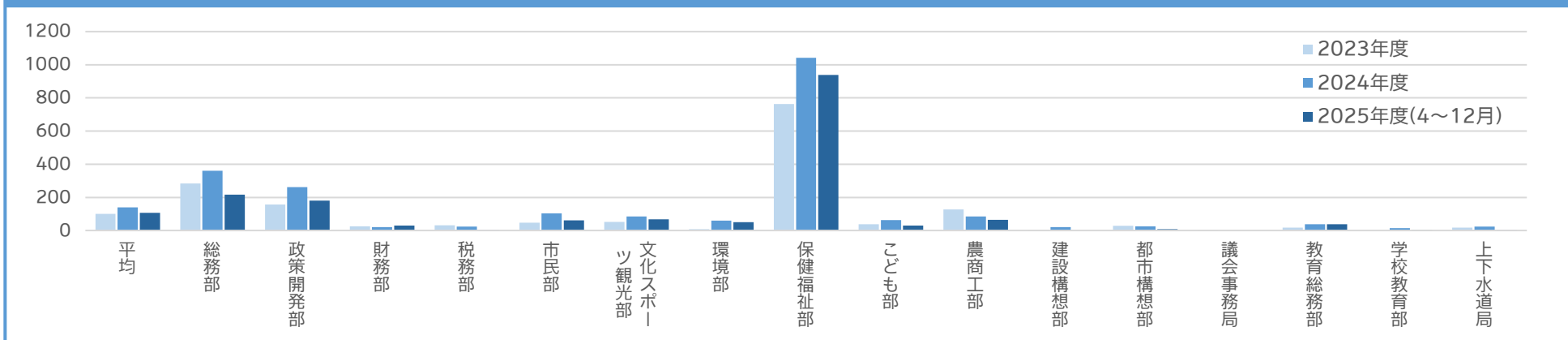
- 2014年度からグループウェア、ウェブ会議システム等による「デジタル会議」を推進しており、研修や打ち合わせ、附属機関の会議開催等、幅広い用途で活用しています。
- ウェブ会議の開催件数は、新型コロナウイルスの5類移行後も堅調に推移しており、新たなコミュニケーション手段として定着していることが伺えます。



ウェブ会議開催数の推移（月別）



部局別のウェブ会議開催数

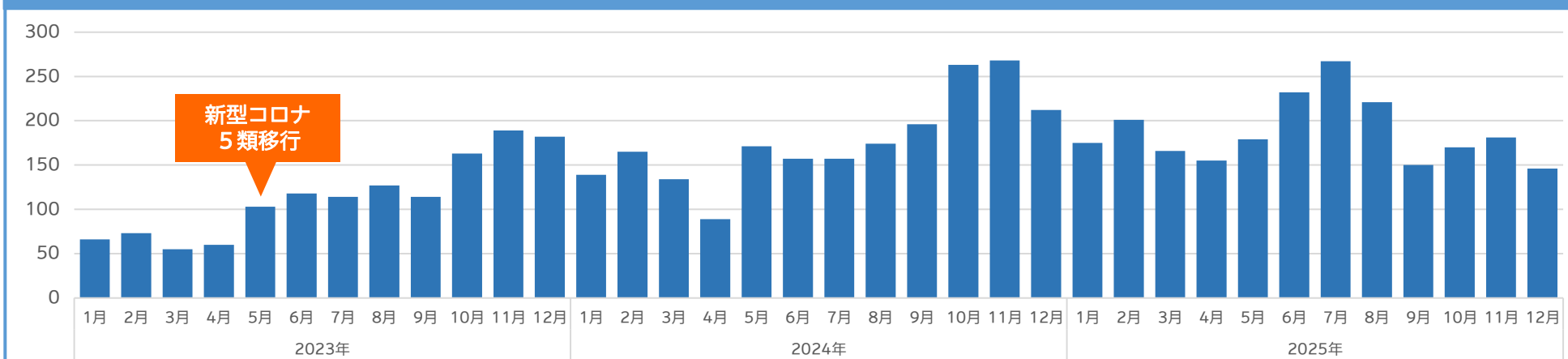


2-5 ムーブレス（オンライン会議の開催）

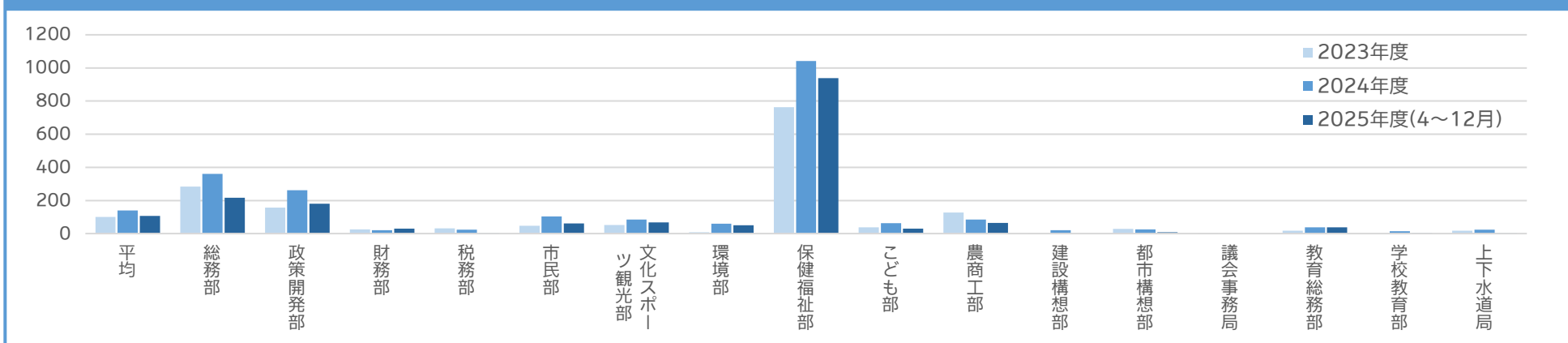
- 2014年度からグループウェア、ウェブ会議システム等による「デジタル会議」を推進しており、研修や打ち合わせ、附属機関の会議開催等、幅広い用途で活用しています。
- ウェブ会議の開催件数は、新型コロナウイルスの5類移行後も堅調に推移しており、新たなコミュニケーション手段として定着していることが伺えます。



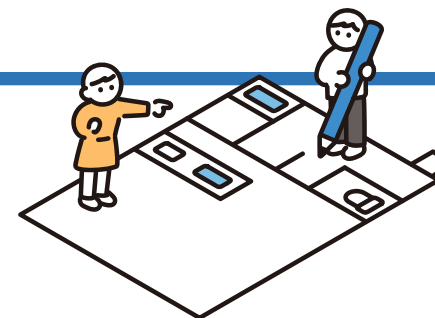
ウェブ会議開催数の推移（月別）



部局別のウェブ会議開催数

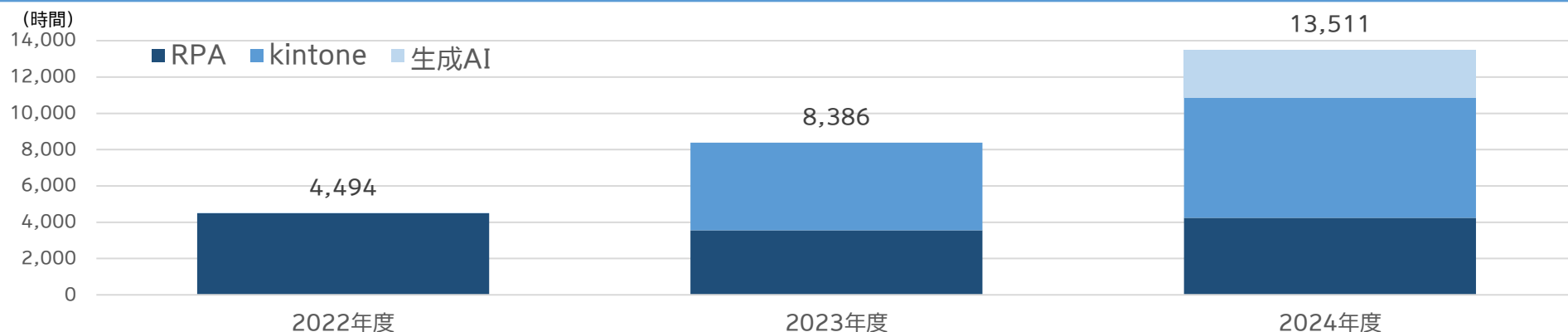


2-6 デジタルツールによる業務効率化



- 郡山市ではこれまで、業務効率化や市民サービスの向上につながる様々なデジタルツールを導入してきました。
- RPAツールやローコードツール「kintone」、生成AI等のデジタルツール活用により、業務効率化が着実に進展しています。

ツールによる業務削減時間数の推移（2022～2024年度）



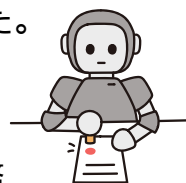
RPAツールの取り組み

定型事務を自動化できるRPAツールを2019年度に導入しました。

これまでに、累計94のシナリオが実行され、2024年度は、約4,300時間の業務量削減が達成されました。

（代表的な活用シナリオ）

- 委託料等支出命令事務
- 保育所入所申込登録業務
- 現金等払込書作成に係る調定業務等



kintoneの取り組み

プログラミングの知識がなくても、アプリを作成できる「kintone」を2022年度に導入しました。

これまでに約40のアプリが内製化され、2024年度は約6,600時間の業務量が削減されました。

（代表的なアプリ）

- 運転日誌のデジタル化
- 火葬予約のオンライン化
- 行政センターの空き状況等



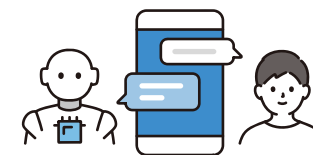
生成AIの取り組み

LGWAN環境で利用でき、RAG機能を備えた生成AI「exaBase 生成AI」を2024年10月に導入しました。

半年間で約2,600時間の業務量が削減されました。（システムの自動分析機能で算出）

（主な活用方法）

- 原稿の作成
- 文章の要約
- Excelのマクロコード生成等



3 参考資料



郡山市のデジタル化の歩み

本計画は、これまでの取り組みの成果の上に策定されています。
参考資料として、前計画期間（2022-2025年度）における
具体的な成果事例と、本市におけるこれまでの
デジタル化の変遷をまとめました。

3-1 前計画（DX郡山推進計画）の取り組み

ミッション(使命)
誰もがデジタルの
恩恵を受ける
「こおりやま」の実現

ビジョン(実現したい未来)
①市民サービスの向上
②行政事務の効率化
③生活の質の向上

バリュー(共通の価値観)
①バックキャスト思考 ④BPR
②デザイン思考 ⑤情報セキュリティ
③ユーザーオリエンテッド ティの確保

前計画で 推進してきた 取り組み

郡山市では、2022年3月に策定した「DX郡山推進計画」に基づき、各種DX関連施策を展開してきました。（計画期間：2023年4月～2026年3月）

期間中に行った主な施策を、3つのビジョンごとにご紹介します。

	社会の動向	郡山市の取り組み		
		Vision1 市民サービスの向上	Vision2 行政事務の効率化	Vision3 生活の質の向上
2022年度 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> デジタル田園都市国家構想基本方針が閣議決定される デジタル庁によるガバメントクラウド本格運用開始 OpenAIが「ChatGPT」を正式リリース 	<ul style="list-style-type: none"> 市税等クレジットカード決済 マイナポータルによる行政手続オンライン化の開始 オンライン申請サービス構築 農業DX(アグリテック)の推進 	<ul style="list-style-type: none"> Digi田甲子園 2022夏で「介護保険認定審査事務のDX」が選定される ローコードツール「kintone」の活用開始 zoomの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 町内会DX推進事業（結ネット）の実施 メタバース・VRワークショップの開催 GIGAスクール運営支援センターの開設
2023年度 (令和5年度)	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省が学校への生成AIガイドラインを公表 マイナンバーカードの普及率が70%を突破 Android端末にマイナンバーカード機能搭載 	<ul style="list-style-type: none"> 電子契約システムを導入 放課後児童クラブ入所申請のオンライン化 こおりやまDXプラットフォーム設立（産業DX推進） 	<ul style="list-style-type: none"> 生成AI活用ガイドラインを策定し、公務員業務専用ChatGPT「マサルくん」の利用を開始 人流分析ツール、BIツール等新たなツールを導入 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者との協働したスマホ教室の実施（広域圏展開） メタバース上に「100周年記念ブース」を設置 学校教育へのメタバース活用研究
2024年度 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> マイナ保険証が原則化、マイナ免許証スタート デジタル庁が「三層の対策」廃止の方針を発表 2024年のキャッシュレス決済比率が42.8%に到達 	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続オンライン化の進展（259オンライン化） 6施設にキャッシュレス決済環境導入（計58施設） 出生届のオンライン化（全国初） 	<ul style="list-style-type: none"> LGWAN環境で利用可能な「exaBase生成AI」「moconavi」の導入 新たな機能（情報連携機能）を備えたGIS※10の構築 	<ul style="list-style-type: none"> メタバースを活用した各種イベントの開催 議会中継にAIによるリアルタイム字幕を表示 視覚障がい者・聴覚障がい者向けスマホ教室の開催
2025年度 (令和7年度)	<ul style="list-style-type: none"> iPhoneにマイナンバーカード機能搭載 システム標準化移行期限 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉の相談窓口のAI要約システム AI受付案内システム導入 	<ul style="list-style-type: none"> SMS送信サービスの全庁展開 道路劣化診断システム導入 	<ul style="list-style-type: none"> メタバースでイベント開催 議会中継手話通訳システム導入

3-2 前計画（DX郡山推進計画）の具体的成果例①



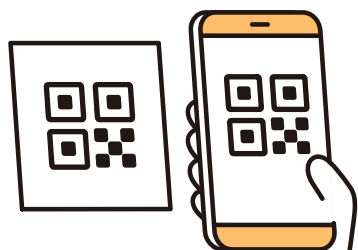
前計画期間で 実現した 具体的成果例

「DX郡山推進計画」（計画期間：2023年4月～2026年3月）において、郡山市のDXは着実に進化し、多岐にわたる分野で具体的な成果を生み出してきました。

ここでは3つのビジョン別に、主な進捗と達成をご報告します。

Vision 1 市民サービスの向上

キャッシュレス対応施設数



2021年度
35施設



2025年度
58施設

市民の皆様がより簡単に、便利に支払いができるよう、2021年1月から窓口のキャッシュレス決済を開始しました。

2023年度には指定管理の17施設に、2024年度には歴史情報博物館等6施設に導入を拡大し、キャッシュレス決済比率も大きく上昇しました。

2025年度の利用状況等（11月末まで）

- キャッシュレス決済比率…31.9%
- キャッシュレス決済件数…46,906件

独自アプリの作成数



2023年度
5個



2025年度
約**90**個
(11月末時点)

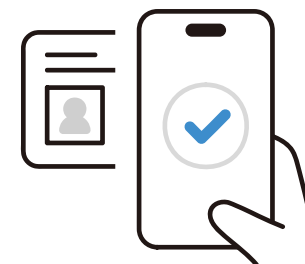
2022年度に導入したローコードツール「kintone」で、職員自ら約90個の業務アプリを内製しました。

これまで、行政センター窓口の混雑状況確認や東山悠苑の火葬予約などのアプリが実装され、市民サービス向上に寄与しています。

利用状況等（2025年11月末まで）

- 混雑状況アクセス件数…5,898件
- 火葬オンライン予約件数…3,653件

オンライン手続き数



2021年度
369手続



2025年度
933手続
(1月時点)

「来なくてもよい窓口」実現のため、行政手続オンライン化を積極的に推進してきました。

期間中、対象手続数は369手続から791手続に大幅に増加するとともに、2023年度からはオンラインでのクレジット決済にも対応しました。

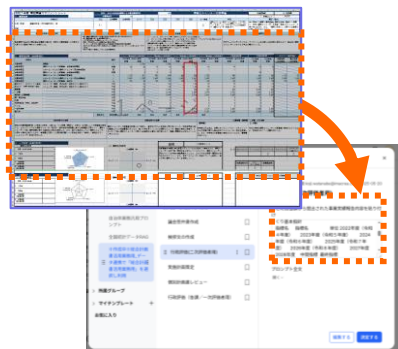
2025年度の利用状況等（11月末まで）

- オンライン申請件数…5,898件
- オンライン決済件数…285件

3-3 前計画（DX郡山推進計画）の具体的成果例②

Vision 2 行政事務の効率化

生成AIの月平均利用者数



2024年度に生成AI「exaBase 生成AI for 自治体」を導入し、全庁的な利用を推進してきました。

その機能を活用して、行政マネジメント課では「生成AIを活用した行政評価業務」に取り組んでいます。

各部局が作成した行政評価の一次評価を基に、二次評価案が生成されることで、大幅な業務効率化が図られました。

行政マネジメント課の導入効果（2025年度）

- 業務時間…約16時間削減
- 超過勤務時間…約8割削減（前年比）

GISの月平均ログイン件数



市では、道路管理や開発許可業務等多岐に亘る業務でGISを活用しています。

2024年度には、「現場からの情報登録機能」「SNS投稿情報の収集・可視化機能」「位置情報表示機能」の3機能を、全国に先駆けて同一システム上に実装しました。

これら新機能の活用により、情報の速やかな共有と業務の更なる効率化を図りました。

2025年度の利用状況等（11月末まで）

- 情報連携機能アクセス件数…357件
- SNS投稿情報収集件数…438件

Vision 3 生活の質の向上

DX活用による生活の質の向上



2024年度には、視覚障がい者・聴覚障がい者の方を対象としたスマートフォン教室を開催しました。

教室では、画面読み上げ機能や要約筆記、手話などを取り入れ、基本的な操作や便利なアプリの利用等を支援しました。

さらに、議会中継にリアルタイム字幕表示や手話通訳を提供するなど、デジタル技術があらゆる人の生活の質を向上させる取り組みを推進しました。

障がい者向けスマホ教室開催状況（2024年度）

- 視覚障がい者向け…2回
- 聴覚障がい者向け…4回

3-4 郡山市のあゆみ（電算化、デジタル化からDXへ）

Web1.0（1984～2005頃） インターネット黎明期

- 一方通行の情報通信
- 限られたユーザ
- 低速通信（ISDN、終期にADSL）
- 移動通信 1G（最大10kbps）→3G（最大14Mbps）

（1992年）
テレピア構想モデル都市指定

（2003年（第一次）-2017（第五次））
郡山市高度情報化計画

Web2.0（2005頃～現在） 高速大容量通信の時代

- 双方向の情報通信
- クラウドコンピューティング（中央集権型）
- SNSの普及
- 移動通信 3G（最大14Mbps）→5G（最大10Gbps）
- 爆発的なユーザの増大
- メガクラウド（GAFA等）の台頭
- 高速通信（光ファイバの普及）

（2018-2021年度）
郡山市デジタル
市役所推進計画

（2022-2025年度）
DX郡山推進計画

I ホストコンピューター

- ◆住民情報系ホストコンピューターの導入
（1982年）住民情報システム
（1984年）国民健康保険システム
（1988年）印鑑登録・証明システム
（1991年）市県民税賦課システム
（1992年）固定資産税賦課システム
（2000年）介護保険システム など
- ◆内部事務系ホストコンピューターの導入
（1994年）文書管理・財務会計・人事管理
- ◆市民向けサービス
（1983年）オンラインによる証明書発行開始
（1992年）ハイビジョンシアターシステムの導入
※市民への鮮明な画像による情報提供
美術館・市役所西庁舎内
（1995年）日曜日の各種証明書発行サービス開始
※「日曜窓口」（中央図書館）
（1997年）公式ウェブサイトを開設
- ◆インターネット環境の整備
（1996年）各所属にインターネット環境整備

II 総合行政ネットワーク・ オープン系システム

- ◆ブロードバンドに対応したネットワーク網整備
（2001年）郡山市総合行政ネットワーク
（2002年）住民基本台帳ネットワーク
（2003年）LGWAN稼働
（2002年）グループウェア・電子メール
- ◆オープン系システムの導入（オンプレミス）
（2004年）戸籍システム
（2006年）統合型地理情報（GIS）システム
（2007年）内部事務系システムのオープン系化
（2010年）住民情報系システム連携基盤（共通基盤）
（2013年）住民情報系システムの完全オープン系化
- ◆市民向けサービス
（2001年）マルチメディア体験コーナー設置
※ビッグアイ内
（2001年）図書館内における蔵書検索サービス
（2003年）住民基本台帳カード交付
（2004年）福島県市町村共同電子申請システム
※「かんたん電子申請」として活用
（2005年）インターネット図書館蔵書検索予約サービス
（2008年）簡単電子申請サービス
（2008年）公開型地理情報サービス

III クラウドサービスの利用 デジタルファーストの徹底

- ◆クラウドサービス・ASPサービス
（2013年）Web会議サービス
（2014年）電子入札サービス
（2018年）内部事務系システムクラウド化
（2021年）住民情報系システムクラウド化（順次）
- ◆市民向けサービス
（2012年）Facebook, Twitterによる情報発信等
（2013年）Koriyama City Wi-Fi
（2014年）公共施設案内予約システム
（2015年）ココナビこおりやま
（2016年）マイナンバー制度
（2016年）各種証明書等コンビニ交付
（2017年）子育てワンストップサービス（マイナポータル活用）
（2017年）LINEによる情報発信等
（2017年）オープンデータサイト公開
（2019年）介護保険ワンストップサービス（マイナポータル活用）
（2019年）市税等コード決済（QRコード決済）サービス
（2020年）窓口キャッシュレス決済
（2021年）オンライン申請サービス
（2022年）市税等クレジットカード決済サービス
（2024年）市議会中継の自動文字起こし
- ◆働き方改革等（業務効率化）
（2014年）シンククライアントシステム
（2019年）AI・RPA等の導入、電子決裁率100%
（2020年）テレワーク（閉域ネットワーク）
（2022年）ローコードツール
（2023年）生成AI、メタバース、電子契約
（2024年）LGWAN対応生成AI・ローコードツール
（2025年）SMS送信サービス、AI要約システム

- ◇一部の所属に数台のPC配置
- ◇ホストコンピュータへの接続

- ◇WindowsOS搭載のPCの導入
- ◇各課に数台のPC配置
- ◇ホストコンピュータへの接続

- ◇ほぼ1人1台の配置
- ◇オープン系システムへの接続

- ◇情報セキュリティの強靱化
- ◇シンククライアントシステムの導入
- ◇ASPサービスの活用
- ◇閉域SIM、シンククライアントシステムを活用したテレワークの実現